

## 利上げを支持する堅調な米雇用統計と将来の注目点

米国の3月雇用統計は総じて見れば堅調で、米雇用市場が順調に回復していることが示唆されたと見えています。例えば失業率は3.6%とコロナ禍前の水準に迫っています。人手不足などを反映して賃金の上昇も高水準です。米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策正常化を支持する内容と思われます。ただ、今後の展開には変化の兆しも見られます。

### 米雇用統計:3月の雇用統計は失業率、賃金上昇などに雇用市場の回復が見られる

米労働省が2022年4月1日に発表した3月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月比43.1万人増と、市場予想の49.0万人増、2月の75.0万人増(速報値67.8万人増から上方修正)を下回りました。失業率は3.6%と、市場予想の3.7%、前月の3.8%から低下しました。

平均時給は前月比0.4%増と、市場予想に一致し、前月の0.1%増を上回りました。前年同月比では5.6%増と、市場予想の5.1%増、前月の5.2%増を上回りました。

### どこに注目すべきか:雇用統計、娯楽・接客、労働参加率、インフレ

米3月の雇用統計を振り返れば、米労働市場の回復が随所に見られます。3月の非農業部門の就業者数は市場予想を6万人程度下回っていますが、1月は2.3万人、2月は7.2万人と合計9.5万人程度上方修正されており、3月の市場予想を下回った分を埋め合わせる格好となっています。

就業者の増加を部門別に見ると、コロナ禍で大幅な人員削減が見られた娯楽・接客部門が前月比での伸びを確保しています(図表1参照)。また、情報処理や製造業なども堅調で雇用幅広い回復が見られます。

ただ、コロナ禍の配送需要などを受け堅調に雇用を伸ばしてきた運輸・倉庫は前月比ほぼ横ばいでした。一時的な落ち込みなのか、今後の動向に注意が必要です。

22年1-3月期の就業者数の伸びは平均して56.2万人となることから堅調な回復を維持していると見られます。

失業率は3.6%と、コロナ禍前の19年2月の3.5%に接近しています。その上、経済的理由によるパートタイムを失業者に含まれた失業率(U6)も3月は6.9%と前月の7.2%から低下していることや、働ける人(生産年齢人口)に占める労働力人口(働く意思のある人)の割合で示される労働参加率は上昇(図表2参照)するなど、質の点でも良い失業率の低下(労働市場の改善)と見えています。

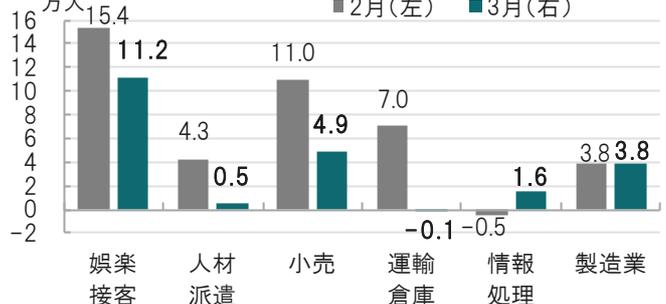
所得環境も堅調です。時間当たり賃金は前月比0.4%増と市場予想に一致する結果でしたが、前月分は同0.0%増から同0.1%に上方修正されています。また、前年同月比では5.6%増と市場予想、前月を共に上回りました。人手不足などを背景に、賃金上昇圧力が続いています。

米3月の雇用統計が公表された後の米金融当局の発言

としてサンフランシスコ連邦準備銀行のデリー総裁を取り上げると、インフレ率の上昇と雇用統計の強さを踏まえ5月に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)では0.5%の利上げを支持する考えを表明しています。早期のインフレ対応を求める声がFOMC内でも強まっている様子であり、市場予想を見ても、5月に加えて6月のFOMCでも0.5%の利上げが相当に織り込まれていると見られます。

雇用市場の堅調な回復から、少なくとも今年前半の金融引締めは従来に比べかなり早いペースで進められると見えます。ただ、雇用統計は今はまだ回復途上ですが、来年に向けペースダウンを想定させる兆しも見られます。例えば労働力人口ですが、3月は約1億6441万人とコロナ禍前の水準に接近するも、下回っています。また過去からのトレンドと比べれば概ね200万人超下回っており、現状は大幅な人手不足と見られます。ただ、足元の労働力人口の増加ペースは、過去の増加ペースを上回っています(図表2参照)。仮に最近の増加ペースが継続するならば、労働力人口は来年を目処に過去のトレンドに回帰する可能性も想定されます。物価など他のデータの動向次第ながら、人手不足の解消が賃金上昇圧力を若干和らげる可能性にも注目しています。

図表1:米国の非農業部門就業者数の主な部門の変化  
月次、期間:2022年2月(左)~2022年3月(右)、前月比、太字は3月万人



図表2:米国労働力人口と労働参加率の推移  
月次、期間:2016年3月~2022年3月



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について(2022年3月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。